

(政策4) 産業・就労分野 活力みなぎる産業のまちを目指します

第2次袋井市総合計画「前期基本計画」 総括評価（H28～R2年度）

○取組

（取組1）産業の新たな展開の推進	
1 新たな展開への支援	3 企業誘致の推進
2 活力ある工業の振興	4 人材育成と経営力向上の支援
（取組2）戦略的な観光の推進	
1 袋井ブランドの創出	4 おもてなしの充実
2 マーケティングの推進	5 戦略的な商品販売の支援
3 担い手の充実と育成	
（取組3）経営力の高い農業の振興	
1 次代の担い手育成の推進	4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進
2 農地の適正利用と基盤整備	5 農地の多面的機能の維持
3 農産物の高付加価値化と販路拡大	6 農資源のさらなる有効活用
（取組4）魅力的な商業の振興	
1 事業者等の経営体質の強化	3 商店街活性化に向けた取組の推進
2 魅力ある個店づくりの推進	4 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進
（取組5）雇用環境の充実	
1 雇用の安定と促進	3 勤労者福祉の充実
2 就労支援の推進	

○政策指標の達成度

[評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成 

指標名	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 (R2)	評価
製造品出荷額等（従業員4人以上）〔↑〕（億円/年）	4,957 (H25)	5,370 (H27)	5,768 (H28)	5,880 (H29)	6,437 (H30)	6,061 (R1)	5,500	
観光交流客数〔↑〕（千人/年）	4,232	4,635	4,948	4,753	4,783	2,403	(新)5,100 (旧)4,750	
主要農産物産出額（推計値）〔↑〕（億円/年）	77.6	70.6	69.8	72.8	67.5	66.0	75.3	

○各取組の達成度

[評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成 

取組	取組評価					
	H28	H29	H30	R1	R2	総括評価
（取組1）産業の新たな展開の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	-	概ね達成	
（取組2）戦略的な観光の推進	一部改善	一部改善	概ね順調	-	一部達成	
（取組3）経営力の高い農業の振興	一部改善	一部改善	一部改善	-	一部達成	
（取組4）魅力的な商業の振興	一部改善	一部改善	一部改善	-	一部達成	
（取組5）雇用環境の充実	概ね順調	概ね順調	概ね順調	-	概ね達成	

○総括評価

[評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成 

 一部達成	（総括評価の理由） ○工業や観光、雇用については、豊沢工業団地への企業進出や風鈴まつりによる観光客増加などの実績がある一方、農業は主要農産物算出額の低下や、商業はコロナ禍を踏まえた消費行動の変化等への対応が課題であるため、「一部達成」と評価する。
---	--

○総括（平成28年度～令和2年度実績）※括弧書きの数字は取組の番号を示す。例）取組1⇒（1）

- （1）産業の新たな展開の推進については、中小企業のチャレンジの支援のため、経営革新計画制度の周知や産学官連携による各種セミナーの開催などを実施した。また、地域経済を支える企業を誘致するため、豊沢工業団地を整備し、企業の進出が決定するとともに、小笠山工業団地や土橋工業用地の開発に向けた取組を実施した。
- （2）戦略的な観光の推進については、市内滞在時間の拡大を促すとともに利便性の向上を図るため、愛野駅南北自由通路及び袋井駅北口にデジタルサイネージを設置し、観光情報や行政情報などを提供した。また、インバウンド対応として、おもてなし英語ガイドや観光ガイドブックの作成などを実施した。
- （3）経営力の高い農業の振興については、儲かる農業の推進のため、担い手の状況に応じた支援や経営感覚を備えた担い手の育成などに取り組むとともに、クラウンメロンの海外販路拡大や袋井産茶を活用した「東海道まん中袋井茶」の開発・販売などを実施した。また、ECサイトなど新たな販売チャネルの開拓に取り組んだ。
- （4）魅力的な商業の振興については、個店や商店の魅力向上のため、個店セミナーや個店めぐりスタンプラリーを開催し、新規顧客獲得に寄与するとともに、袋井駅前の空き店舗情報のホームページでの公開や補助金制度により、新規出店者の入居につなげた。また、コロナ禍においては、利子補給や信用保証料補助などの資金繰りへの支援を行うとともに、ウイズコロナやアフターコロナを見据え、各種補助金を創設するなど、事業者への支援を行った。
- （5）雇用環境の充実については、生産年齢人口の減少に対応するため「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」等を開催するとともに、令和2年度からは、ふくろい生涯現役促進地域連携協議会の機能を（公社）袋井・森地域シルバー人材センターへ一元化し、高齢者就労の促進に向けた取組を開始した。

○今後の政策の展開について

※括弧書きの数字は取組の番号を示す。例）取組1⇒（1）

- （1）産業の新たな展開の推進については、人口減少をはじめ、デジタル化の急速な進展により、社会の変化はますます早く、大きくなっていくと想定されることから、時代の変化に対応した「稼ぐチカラ」の高い企業への成長を支援するため、産学官金が一体となり、新たな事業展開やイノベーションの喚起に向けた取組を積極的に支援していく。また、中長期的な観点から企業用地の開発可能性を探っていく。
- （2）戦略的な観光の推進については、中遠地域での広域連携や観光×農業などの分野連携により、テーマ性のあるツアーを造成していくことで観光交流客数の増加につなげていく。また、特産品の活用や期間限定品などのお土産品などの商品開発を支援していくとともに、観光イベントや商業イベントとの連携により一人あたりの旅行消費額単価の向上につなげていく。
- （3）経営力の高い農業の振興については、将来の営農構想を持ち、市場の動向や収支の見通しなど、経営感覚を持った農業者の育成が求められていることから、農家のマーケティング力向上（マーケットインやECサイトの活用など）や法人化を支援していくとともに、農地の生産性向上を図るため、集積と集約を進めつつ基盤整備を行っていく。
- （4）魅力的な商業の振興については、新規顧客の獲得とリピーターづくりが課題となっていることから、個店の魅力向上に向け、デジタルスタンプラリーとSNS等を活用した商店の魅力情報の発信を商工団体等と推進していく。
- （5）雇用環境の充実については、中小企業を中心に労働力不足が経営課題であることから、商工団体等と連携し、企業の魅力を紹介する取組を引き続き支援するとともに、（公社）袋井・森地域シルバー人材センターと連携し、高齢者就労支援体制の強化を図っていく。

○基本方針

１ 新たな展開への支援

企業と大学、産業支援機関等との交流を推進し、事業連携や共同研究等を支援します。また、産学官金が一体となって、健康や医療、ＩＣＴ産業などの次世代産業の誘致・創出や、広域的な連携も含めた企業の販路開拓、新製品の開発など新たな展開を支援します。

２ 活力ある工業の振興

市内企業の支援を行うとともに、創業や第二創業（※）など、新たな「ものづくり」に挑戦する企業を応援し、活力ある工業のさらなる振興に努めます。

※第二創業・・・既に何らかの事業を行っている事業者が、業態の転換や新事業・新分野に進出すること。

３ 企業誘致の推進

交通アクセス等を活かした企業用地を創出するとともに、民間遊休地の情報提供や企業立地促進助成制度の充実などに努め、企業の誘致及び立地支援を積極的に推進します。

４ 人材育成と経営力向上の支援

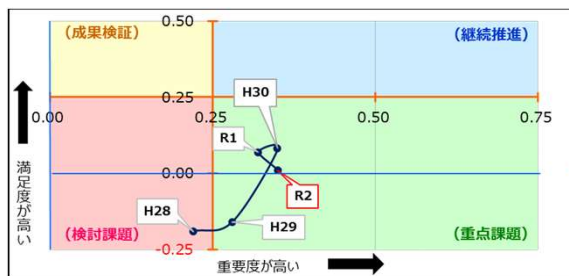
産学官が連携して市内企業の持続的な経営に必要な人材育成を支援するとともに、県や商工団体、金融機関等と連携して中小企業の経営基盤安定のための支援を行います。

○取組指標の達成度

〔評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成  〕

指標名	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 (R2)	評価
企業立地件数（製造業）〔↑〕 （件）（H28～R2累計）	9 (H22～26累計)	2	6 (H28～29累計)	7 (H28～30累計)	9 (H28～R1累計)	10 (H28～R2)	9 (H28～R2累計)	
製造品出荷額等（従業員４人以上） 〔↑〕（億円/年） ※（兼）政策指標	4,957 (H25)	5,370 (H27)	5,768 (H28)	5,880 (H29)	6,437 (H30)	6,061 (R1)	5,500	
静岡理工科大学と市内企業の共同 研究件数〔↑〕（件）（H28～R2 累計）	15 (H22～26累計)	3	7 (H28～29累計)	10 (H28～30累計)	11 (H28～R1累計)	12 (H28～R2累計)	20 (H28～R2累計)	
経営革新計画の承認件数（製造 業）〔↑〕（件）（H28～R2累 計）	15 (H22～26累計)	4	8 (H28～29累計)	10 (H28～30累計)	13 (H28～R1累計)	26 (H28～R2)	25 (H28～R2累計)	

○市民意識調査の結果



○総括評価

概ね達成

(評価基準)

達成 概ね達成

一部達成 未達成

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.22	0.28	0.35	0.32	0.35
満足度	-0.19	-0.16	0.08	0.07	0.01

○取組実現のための主な事業

※「後期基本計画」の新体系に基づいて実施

事業名	担当名	総事業費（千円）			今後、重点化する事業
		R2年度実績額	R3年度予算額（※）	今後の予算の方向性	
1 新たな展開への支援					
産学官連携推進事業 【再掲4-1-(2)(4)】	産業政策課	2,525	0	皆減	
ふくろい産業イノベーション推進協議会運営事業 【再掲4-1-(2)(4)】	産業政策課	0	8,000	拡大	◎

２ 活力ある工業の振興

産学官連携推進事業【再掲4-1-(1)(4)】	産業政策課	2,525	0	皆減	
ふくろい産業イノベーション推進協議会運営事業【4-1-(1)(4)再掲】	産業政策課	0	8,000	拡大	◎
「稼ぐチカラ」向上に向けた工業実態調査事業	産業政策課	4,950	0	皆減	
創業支援推進事業【再掲4-4-(3)】	産業政策課	1,099	1,200	維持	

３ 企業誘致の推進

工場立地奨励補助金交付事業	産業政策課	139,091	126,826	維持	
産業立地事業費補助金交付事業	産業政策課	483,008	199,322	維持	
工業用地開発推進事業	産業政策課	58	119,507	維持	◎

４ 人材育成と経営力向上の支援

袋井商工会議所補助事業【再掲4-4-(1)】	産業政策課	15,000	15,000	維持	
浅羽町商工会補助事業【再掲4-1-(1)】	産業政策課	7,600	7,600	維持	
産学官連携推進事業【再掲4-1-(1)(2)】	産業政策課	2,525	0	皆減	
ふくろい産業イノベーション推進協議会運営事業【4-1-(1)(2)再掲】	産業政策課	0	8,000	拡大	◎
景気対策特別資金利子補給事業【再掲4-1-(1)】	産業政策課	266	700	維持	
事業資金利子補給事業【再掲4-1-(1)】	産業政策課	117	642	維持	
短期経営改善資金利子補給事業【再掲4-4-(1)】	産業政策課	254	300	維持	
小口資金利子補給事業【再掲4-4-(1)】	産業政策課	4	35	維持	

(取組1) 産業の新たな展開の推進

○総括（平成28年度～令和2年度実績）※括弧書きの数字は基本方針の番号を示す。例）基本方針1⇒(1)

- (1) 新たな展開への支援については、ICT産業などの次世代産業の誘致・創出や企業間連携の促進のため、小笠山総合運動公園（エコパ）を中心とする愛野エリアを「近未来技術の実証フィールド」に位置づけ、産学官連携（県・理工科大学・民間事業者）により、自動運転走行の実証実験を行ったほか、近未来技術体験セミナーなどを開催し、産業関係者のネットワーク形成を支援するとともに、静岡理工科大学と市内企業の共同研究・開発を促進するためのセミナーを開催した。
- (2) 活力ある工業の振興については、大学と企業の共同研究を促進することで市内企業の成長を支援するため、産学官連携推進協議会と連携し、補助金の募集案内やセミナー開催などの情報を積極的に周知した。また、創業支援事業者（商工会議所、商工会、金融機関）と連携し、創業希望者に対する相談会や創業塾、創業セミナーなどを実施した。
- (3) 企業誘致の推進については、地域経済に活力をもたらす企業を誘致するため、3地区の工業団地の整備を推進した。豊沢工業団地については、整備が完了し、トッパン・フォームズ東海㈱とトッパン・フォームズ・サービス㈱の進出が決定、令和元年度に操業を開始した。小笠山工業団地開発事業については、測量設計や用地取得などを実施した。土橋工業用地開発事業については、今後の整備着手に向けた基本調査や詳細設計を実施した。
- (4) 人材育成と経営力向上の支援については、中小企業の経営革新へのチャレンジを支援するため、産学官情報メール配信サービスや企業訪問等により、経営革新計画制度の周知を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の経営力の強化を目的に、販路開拓や業務効率化等の取り組みに要する経費について、補助金を交付した。また、生産性の向上や独自技術・製品の開発促進のために、各種セミナーの開催や先端設備等導入計画制度などの助成制度の周知などを、産学官が連携して実施した。

○今後の取り組みの展開方法について（後期基本計画の実現を見据えつつ、令和3～4年の取組を中心に記載）

- (1) 新たな展開への支援については、人口減少等に伴う国内の需要の縮小が見込まれるとともに、デジタル化などの急速な技術革新の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きの加速により、EVや自動運転、スマート工場など、新技術を活用した製品やサービスへの対応が課題となっている。
そのため、地域産業の持続的な発展に向けて、産業構造の転換に対応した競争力（技術力・コスト管理力・提案力）の高い中小企業の成長支援に積極的に取り組んでいく必要があることから、産学官金が一体となって「稼ぐチカラ」の高い中小企業の創出に取り組む「ふくろい産業イノベーション推進協議会」を新たに設立した。同協議会内に設置した「ふくろい産業イノベーションセンター」において、中小企業の抱える技術課題の解決支援や産業イノベーションの喚起、理工科大学の技術シーズを生かした研究開発の推進等につながるよう、企業訪問などによる各企業が抱える技術課題の掘り起こしに積極的に取り組んでいく。
- (2) 活力ある工業の振興については、中小企業においては産業構造の変化への対応が課題となっていることから、市内企業の持続的な成長を支援するため、商工団体や静岡理工科大学などと協力しながら、マーケットインや異業種企業、ベンチャー企業などとの連携による販路開拓や新技術・新製品の開発促進、人材育成やIoT、ロボット、AI等活用などによる生産性の向上など新たな取組を積極的に支援していく。また、CASEやMaasなどの産業構造の変化に対応し、更なる工業の振興につながるよう、セミナー等の開催を行う。
- (3) 企業誘致の推進については、小笠山工業団地開発事業において、令和4年度のA区画及び市道上区32号線の事業完了を目指し、整備を推進する。土橋工業用地開発事業は、農業振興地域内農用地区域の除外に向けて、地権者会の運営を支援する。
- (4) 人材育成と経営力向上の支援については、生産年齢人口の減少による人手不足や経営者の高齢化による事業承継が課題となっていることから、大学や高校、企業と連携しながら若者の地元企業への就職を支援するとともに、高齢の企業経営者からの円滑な事業承継を推進するための担い手の育成や店舗DXへの取組支援など、持続的な地域産業の発展に向け、産学官金が連携し、人材育成と人材確保を支援していく。

○基本方針

１ 袋井ブランドの創出

地域資源を掘り起こし、磨き上げ、組み合わせることで、交流客のニーズを満たす多彩な観光商品を創出し、魅力アップを図ります。

２ マーケティングの推進

情報収集力と発信力を強化し、市の認知度を高め、誘客促進を図るとともに、インバウンド観光にも積極的に取り組みます。

３ 担い手の充実と育成

市民一人ひとりが地域の魅力を理解し“観光大使”として、来訪者をおもてなしすることができるよう、個人レベルでの情報発信を強化するなど担い手の充実と育成を図ります。

４ おもてなしの充実

観光交流客を獲得するため、ユニバーサルデザイン化の促進やおもてなしの心の醸成などにより環境を整えます。

５ 戦略的な商品販売の支援

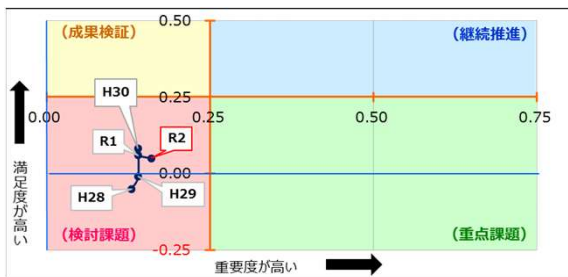
観光の効果を地域経済へとつなげるため、農工商連携の強化や効果的な商品販売の仕組みづくり、特産品開発など、販売促進に向けた取組を支援します。

○取組指標の達成度

〔評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成  〕

指標名	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 (R2)	評価
観光交流客数〔↑〕 (千人/年) ※（兼）政策指標	4,232	4,635	4,948	4,753	4,783	2,403	(新)5,100 (旧)4,750	
観光案内所来場者数〔↑〕 (人/年)	3,890	17,772	19,430	20,172	16,857	5,551	30,000	
ホームページ等のアクセス数 (観光関係)〔↑〕(件/年)	619,236	543,938	653,406	583,522	312,576	307,773	800,000	

○市民意識調査の結果



○総括評価



一部達成

(評価基準)

達成  概ね達成 

一部達成  未達成 

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.13	0.14	0.14	0.14	0.16
満足度	-0.05	-0.01	0.08	0.06	0.05

○取組実現のための主な事業

※「後期基本計画」の新体系に基づいて実施

事業名	担当名	総事業費（千円）			今後、重点化する事業
		R2年度実績額	R3年度予算額(※)	今後の予算の方向性	

１ 袋井ブランドの創出

県大型観光キャンペーン事業【再掲4-2-(5)】	産業政策課	350	265	維持	
ふくろい観光ルネサンス事業【再掲4-2-(5)】	産業政策課	2,400	4,665	拡大	◎
ふくろい遠州の花火補助事業	産業政策課	0	7,960	維持	
夜の賑わいづくり創出事業補助事業	産業政策課	7,770	7,770	維持	

２ マーケティングの推進

愛野駅周辺マルチインフォメーション事業	産業政策課	2,000	3,210	維持	
インバウンド観光推進事業	産業政策課	0	750	維持	
観光案内所運営事業【再掲4-2-(4)】	産業政策課	1,535	1,763	維持	
「稼ぐチカラ」向上に向けた観光実態調査事業	産業政策課	0	0	皆減	

３ 担い手の充実と育成

観光団体活動支援事業	産業政策課	6,650	6,650	維持	

４ おもてなしの充実

観光施設管理事業	産業政策課	3,100	6,862	維持	
観光案内所運営事業【再掲4-2-(2)】	産業政策課	1,535	1,763	維持	

５ 戦略的な商品販売の支援

県大型観光キャンペーン事業【再掲4-2-(1)】	産業政策課	350	265	維持	
ふくろい観光ルネサンス事業【再掲4-2-(1)】	産業政策課	2,400	4,665	拡大	◎

○総括（平成28年度～令和2年度実績）※括弧書きの数字は基本方針の番号を示す。例）基本方針1⇒（1）

- （1）袋井ブランドの創出については、観光交流客のニーズを満たす多彩な観光商品を創造するため、遠州三山をはじめとする観光資源のプロモーションなどに取り組むとともに、年間を通じて観光客が少なかった夏を照準に、観光協会と連携して、新たに「遠州三山風鈴まつり」を実施したことで、夏の時期の遠州三山への観光客数が増加した。
- （2）マーケティングの推進については、市の認知度を高め誘客促進を図るため、観光協会と連携し、観光案内所の運営を行うとともに、月に1度、タイムリーな観光情報チラシ「袋井ほっと旬イベント情報」を作成・配布するなど、情報発信を行った。また、情報発信力の強化のため、JR愛野駅とJR袋井駅にデジタルサイネージを設置し、観光情報や行政情報などを提供した。
- （3）担い手の充実と育成については、市民一人ひとりが地域の魅力を理解し“観光大使”として、来訪者をおもてなしできるよう、「ラグビーW杯インバウンドのためのツーリズム発展」や「東海道宿駅伝馬制と宿場の役割」などの健康文化観光講座等を開催した。
- （4）おもてなしの充実については、観光情報やイベント情報など本市の各種情報や魅力を広く発信する観光客のおもてなし拠点として、平成28年3月にJR袋井駅北口正面に新しい観光案内所を開設した。また、観光地の良好な環境を維持することで、より多くの交流客を獲得するため、観光案内看板や観光トイレなどの施設の適正管理を実施するとともに、ラグビーワールドカップ2019に向けたインバウンド対応として、おもてなし英語ガイドや多言語の観光ガイドブックの作成など、国際化に向けた環境整備を推進した。
- （5）戦略的な商品販売の支援については、観光による経済効果を高めるため、クラウンメロンタクシーで市内の観光地を周遊する観光ツアーの造成や袋井茶葉100%使用のふくろい茶の新しいお土産品「東海道どまん中袋井茶」を開発するなど、地域資源を活かした商品開発を推進した。

○今後の取り組みの展開方法について（後期基本計画の実現を見据えつつ、令和3～4年の取組を中心に記載）

- （1）袋井ブランドの創出については、中遠地域との広域連携や観光×農業などの分野連携により、テーマ性のあるツアーを造成していく。
- （2）マーケティングの推進については、国籍・年齢などのターゲットに合わせた商品販売を推進していくために定期的な情報収集と分析によりニーズを把握していく。また、市の魅力ある観光資源を国内外へ効果的な情報発信ができるよう、観光協会ホームページのリニューアルやSNSの活用を強化していく。
- （3）担い手の充実と育成については、観光振興の担い手である市観光協会の体制強化を図るため、担い手に合わせたテーマによる様々な講座を開催することで担い手の強化と発掘に取り組んでいく。また、中遠地域での広域連携による観光への取組が求められているため、中遠地域の観光協会や商工団体、観光に携わる事業者などが構成員となる広域での観光政策を主体的に行う組織の研究を県や近隣市町などと進めていく。
- （4）おもてなしの充実については、今後、キャッシュレス化が急速に進んでいくと見込まれることから、引き続き商工団体と連携して観光客や生活者ニーズに沿ったキャッシュレス環境の構築を支援する。また、「公共サイン整備計画」に基づき、統一感のあるサインや案内看板を設置していく。
- （5）戦略的な商品販売の支援については、一人あたりの旅行消費額単価を増やすため、メロンやお茶などの特産品の活用や「トキ消費」などの新たな価値観を付加した土産物や食事の商品開発を支援するとともに、観光イベントや商業イベントとの連携を推進していく。

(政策4) 活力みなぎる産業のまちを目指します

(取組3) 経営力の高い農業の振興

第2次袋井市総合計画「前期基本計画」 総括評価（H28～R2年度）

○基本方針

1 次代の担い手育成の推進

儲かる農業の推進のため、ビジネス経営体の創出を支援するとともに、意欲と能力のある新たな担い手の育成と確保に努めます。

2 農地の適正利用と基盤整備

意欲と能力のある担い手への利用集積を推進するとともに、耕作放棄地の発生防止と再生利用を進めます。また、農業生産基盤の維持・更新を図ります。

3 農産物の高付加価値化と販路拡大

従来の市場流通に加え多様な販売ルートの開拓や、日本の食材への関心が高まる海外市場への売込を推進します。

4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

安全・安心を確保する生産体制を確立するとともに、環境保全型農業を推進します。また、学校給食等への地場産品の導入を促進します。

5 農地の多面的機能の維持

農地の適正管理を行うとともに、農地の持つ優れた多面的機能を守るため、地域と一体になって農地の有効活用に取り組みます。

6 農資源のさらなる有効活用

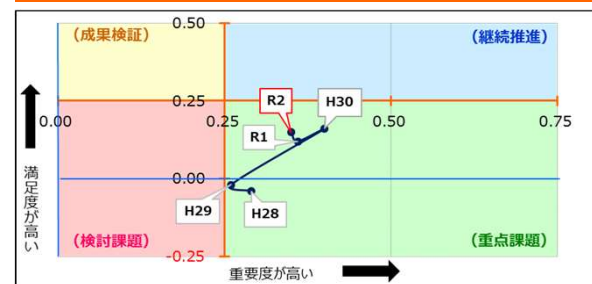
健康や福祉、教育、地域コミュニティなど様々な分野において農資源を活用し、農を活かしたまちづくりを推進します。

○取組指標の達成度

[評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成 

指標名	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 (R2)	評価
主要農産物産出額（推計値）〔↑〕 （億円/年）※（兼）政策指標	77.6	70.6	69.8	72.8	67.5	66.0	75.3	
農業法人数〔↑〕（法人）	34	35	38	37	37	36	40	
利用権設定面積〔↑〕（ha）	960	967	977	978	1,014	1,119	1,100	
農業農村の多面的機能の発揮に 向けた取組面積〔↑〕（ha）	2,070	2,069	2,068	2,067	2,045	2,045	2,100	

○市民意識調査の結果



○総括評価



一部達成

(評価基準)

達成  概ね達成 

一部達成  未達成  

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.29	0.26	0.40	0.36	0.35
満足度	-0.04	-0.02	0.16	0.12	0.15

○取組実現のための主な事業

※「後期基本計画」の新体系に基づいて実施

事業名	担当名	総事業費（千円）			今後、重点化する事業
		R2年度実績額	R3年度予算額(※)	今後の予算の方向性	

1 次代の担い手育成の推進

担い手育成支援対策事業	農政課	6,000	9,000	維持	
産地パワーアップ事業	農政課	0	100,354	維持	
農業振興推進事業費補助金	農政課	1,668	4,266	拡大	○
担い手育成支援事業	農政課	759	1,000	維持	

2 農地の適正利用と基盤整備

農業施設維持管理事業	農政課	47,299	66,059	拡大	○
排水機場維持管理事業	農政課	18,325	18,141	維持	
国・県事業負担金	農政課	85,407	50,056	維持	○
農業委員会事業	農政課	9,843	4,344	維持	
耕作放棄地対策事業	農政課	1,046	1,500	拡大	○

3 農産物の高付加価値化と販路拡大

袋井茶支援対策事業	農政課	7,742	8,500	維持	
クラウンメロン振興事業	農政課	1,237	2,300	維持	
袋井産農産物販路拡大事業	農政課	0	800	維持	
6次産業化促進支援事業	農政課	1,543	2,000	拡大	○
ふくろいブランド米開発販売促進事業	農政課	110	150	維持	

4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

おいしい給食推進事業 【再掲1-2-(3)】	おいしい給食課	456,337	446,095	維持	
袋井市農業振興会補助事業	農政課	1,500	1,700	維持	
環境保全型農業直接支援対策事業 【再掲4-3-(5)】	農政課	1,526	1,541	維持	

5 農地の多面的機能の維持

多面的機能支払交付金事業	農政課	147,208	158,142	拡大	○
部農会交付金事業	農政課	1,688	1,772	維持	
環境保全型農業直接支援対策事業 【再掲4-3-(4)】	農政課	1,526	1,541	維持	

6 農資源のさらなる有効活用

市民農園運営事業	農政課	1,007	339	維持	

○総括（平成28年度～令和2年度実績）※括弧書きの数字は基本方針の番号を示す。例）基本方針1⇒（1）

- （1）次代の担い手育成の推進については、儲かる農業の推進のため、認定農業者の認定や更新のための「農業経営改善計画認定会議」の開催や農業者の発展の状況に応じた支援、新規就農者の就農直後の経営確立支援などを実施するとともに、経営感覚を備えた担い手を育成するため、「ふくろい農業未来塾」を開催した。
- （2）農地の適正利用と基盤整備については、地域の担い手農業者への農地集積の推進のため、農地中間管理機構を活用した集積や耕作放棄地対策、新規参入者の促進に取り組んだことにより、農業者の高齢化等により耕作できなくなった農地所有者が増加した一方で利用権設定面積が増加した。
- （3）農産物の高付加価値化と販路拡大については、従来の市場流通に加えた多様な販売ルートの開拓のため、クラウンメロンの海外販路拡大や「水田フル活用ビジョン」策定、袋井産の茶を活用した「東海道どまん中袋井茶」の開発・販売などを実施した。また、コロナ禍における新たな販路（ECサイト等）の拡大や販売方法の変化に対応するため、知識習得や販売実践を体験する「ふくろい農業未来塾」を開催するとともに、袋井ふるさと農産物応援事業をとおしてECサイトによる販売チャネルの開拓を実施した。
- （4）安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進については、安全・安心を確保する生産体制の確立を促進するため、化学肥料、農薬の使用による環境負荷の軽減に配慮した「環境保全型農業」に取り組む農業者の支援を実施した。
- （5）農地の多面的機能の維持については、農地を適切に管理する必要がある、農地の保安全管理に取り組む地域の活動組織に対して、活動支援を実施した。
- （6）農資源のさらなる有効活用については、自然の中で土に親しみ農業への理解を深める機会を提供することで、農を活かしたまちづくりを推進するため、市民が自家用の野菜や花を栽培することができるよう、市民農園の運営を行った。

○今後の取り組みの展開方法について（後期基本計画の実現を見据えつつ、令和3～4年の取組を中心に記載）

- （1）次代の担い手育成の推進については、市場の動向や収支の見通し、将来の戦略など経営感覚を持った農業者の育成が求められているため、認定農業者の確保に努めつつ、担い手の状況に応じた支援や新規就農者支援、経営感覚を備えた担い手の育成、大規模化に対応したスマート農業導入などの取組をとおして、生産性向上の取組を支援していく。
- （2）農地の適正利用と基盤整備については、耕作条件の悪い農地、生産性の低い農地が耕作放棄地となり、その面積は増加傾向にあることから、「人・農地プラン」の取組をとおし、担い手への集積・集約を推進して生産性の高い農地は基盤整備を行い、更に生産性を向上させるとともに、耕作条件の悪い農地や生産性の低い農地は、収益性の高い作物への転換や非農地化への検討を行う。
- （3）農産物の高付加価値化と販路拡大については、良質な農産物を安定的に供給できる体制づくりが求められていることから、クラウンメロンについては、海外需要調査と輸送方法、現地流通・販売までの流通システムの構築を支援するとともに、確立した加工技術をもとに加工品の販売促進を行う。茶業については、ドリンク飲料の需要増加への対応として、GAP認証取得・更新への支援や、茶園の生産性向上を図る基盤整備を行う。米作については、「水田収益力強化ビジョン」に基づき、麦や大豆など戦略作物の生産と経営の安定化を図っていく。加えて、ECサイト開設経費への支援などをとおして、さらなる販路拡大を推進する。
- （4）安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進については、環境保全型農業を推進し、安全・安心を確保する生産体制の確立に向けた取組が求められていることから、引き続き環境保全型農業に取り組む農業者の確保と営農支援を行う。
- （5）農地の多面的機能の維持については、農業者の高齢化や地域活動への関心の低下などから、農地・農業用施設の維持管理が困難となるおそれがあるため、生産性が高く広大な農地は、担い手への集積・集約を進め営農を促進することにより保全するとともに、多面的機能支払交付金事業の活用により、地域組織と協力し、農地の保全に取り組む。
- （6）農資源のさらなる有効活用については、民間農園を含め、市民農園の利用者が減少傾向にあることから、利用者や希望者のニーズを捉え、適切な管理・運営を行っていく。

(政策4) 活力みなぎる産業のまちを目指します

(取組4) 魅力的な商業の振興

第2次袋井市総合計画「前期基本計画」 総括評価（H28～R2年度）

○基本方針

1 事業者等の経営体質の強化

中小企業向け融資制度の活用を促進するとともに、袋井商工会議所と浅羽町商工会が行う経営相談や指導を充実し、事業者等の経営体質を強化します。

2 魅力ある個店づくりの推進

個店セミナーなどにより、個店の魅力を高めるとともに、広く情報発信します。

3 商店街活性化に向けた取組の推進

商店街の活性化とまちのにぎわいを創出するため、イベント開催の支援や空き店舗対策を実施します。

4 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進

消費者の不安を解消するため相談事業を推進します。また、消費者トラブル防止のため、啓発事業に取り組みます。

○取組実現のための主な事業

※「後期基本計画」の新体系に基づいて実施

事業名	担当名	総事業費（千円）			今後、重点化する事業
		R2年度実績額	R3年度予算額(※)	今後の予算の方向性	
1 事業者等の経営体質の強化					
袋井商工会議所補助事業 【再掲4- 1 -(4)】	産業政策課	15,000	15,000	維持	
浅羽町商工会補助事業 【再掲4- 1 -(4)】	産業政策課	7,600	7,600	維持	
景気対策特別資金利子補給事業 【再掲4- 1 -(4)】	産業政策課	266	700	維持	
事業資金利子補給事業 【再掲4- 1 -(4)】	産業政策課	117	642	維持	
短期経営改善資金利子補給事業 【再掲4- 1 -(4)】	産業政策課	254	300	維持	
小口資金利子補給事業 【再掲4- 1 -(4)】	産業政策課	4	35	維持	
経済変動対策貸付資金利子補給事業	産業政策課	10,479	16,500	縮小	
中小企業信用保証料補助事業	産業政策課	30,690	20,000	皆減	

2 魅力ある個店づくりの推進

個店魅力アップ事業 【再掲4-4-(3)】	産業政策課	958	4,300	維持	○
ふくろい応援商品券発行事業	産業政策課	91,663	150,000	皆減	
中小企業等経営力強化支援事業	産業政策課	58,059	0	皆減	
新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	産業政策課	12,203	0	皆減	
飲食店応援事業	産業政策課	0	35,000	皆減	

3 商店街活性化に向けた取組の推進

創業支援推進事業 【再掲4-1-(2)】	産業政策課	1,099	1,200	維持	
中心市街地活性化推進事業① (チャレンジショップ事業)	産業政策課	0	2,750	拡大	
中心市街地活性化推進事業 (空き店舗対策事業)	産業政策課	50	1,000	維持	
個店魅力アップ事業 【再掲4-4-(2)】	産業政策課	958	4,300	拡大	

4 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進

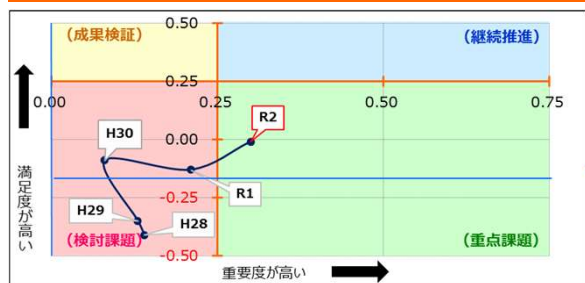
迷惑電話対策事業	産業政策課	763	640	維持	
消費者啓発事業	産業政策課	312	200	維持	
消費生活相談事業	産業政策課	68	236	維持	

○取組指標の達成度

【評価基準：達成  概ね達成  一部達成  未達成 】

指標名	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 (R2)	評価
売上（収入）金額（卸売業・小売業） 【↑】（百万円/年）	235,545 (H23)	235,545 (H23)	229,039 (H28)	229,039 (H28)	229,039 (H28)	229,039 (H28)	240,000	
創業件数（卸・小売業、サービス業の件数） 【↑】（件）（H28～R2累計）	94 (H22～26累計)	7	19 (H28～29累計)	27 (H28～30累計)	42 (H28～R1累計)	59 (H28～R2累計)	130 (H28～R2累計)	
消費者講座の受講者数 【↑】（人/年）	709	749	738	568	387	39	770	

○市民意識調査の結果



○総括評価

		(評価基準)				
		達成 	概ね達成 	一部達成 	未達成 	
区分	H28	H29	H30	R1	R2	
重要度	0.14	0.13	0.08	0.21	0.30	
満足度	-0.41	-0.35	-0.09	-0.13	-0.01	

○総括（平成28年度～令和2年度実績）※括弧書きの数字は基本方針の番号を示す。例）基本方針1⇒（1）

- （1）商業者等の経営体質の強化については、中小企業の経営安定を図るため、融資制度の活用を促進するとともに、袋井商工会議所と浅羽町商工会が行う経営相談や指導により、市内事業者の支援を行った。また、コロナ禍の事業者支援として、資金繰りの支援を目的にセーフティネット認定や利子補給、信用保証料補助に加え、地域経済の回復を目的に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食業や小売業、サービス業などの事業者を支援するため「ふくろい応援商品券」事業を実施するとともに、ウィズコロナやアフターコロナを見据えた経営力強化や感染症対策を目的に各種補助金を創設し、事業者への支援を行った。
- （2）魅力ある個店づくりの推進については、個店や商店街の魅力向上のため、個店セミナー（まちゼミ）や個店めぐりスタンプラリーを開催した。また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けた夜間営業の飲食店を支援するため、夜宵プロジェクトと連携した「夜宵スタンプラリー」を実施した。
- （3）商店街活性化に向けた取組の推進については、まちのにぎわいの創出や商店街の活性化を図るため、袋井駅前商店街協同組合が主催する「袋井夏まつり」や「百縁笑店街事業」を支援するとともに、市ホームページへの袋井駅前の空き店舗情報の掲載や空き店舗への出店者に対する補助制度の活用により新規出店者の入居につなげた。これに加え、袋井商工会議所の移転に伴い、「袋井商工会議所会館建設事業費補助金」を交付し、袋井駅前周辺の賑わい創出を支援した。また、「袋井市創業支援等事業計画」に基づき、創業塾や創業セミナー等を開催し、創業希望者への支援を行った。
- （4）消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進については、消費者の不安を解消するため、専門の相談員による消費生活相談を実施した。加えて、市民活動団体と連携した消費者講座の実施や迷惑電話対策機器の無料モニター事業などにより、消費者被害の未然防止を推進した。

○今後の取り組みの展開方法について（後期基本計画の実現を見据えつつ、令和3～4年の取組を中心に記載）

- （1）商業者等の経営体質の強化については、中小企業の経営安定を図るため、引き続き融資制度の活用を促進するとともに、袋井商工会議所と浅羽町商工会が行う経営相談や指導内容の充実を図る。また、袋井駅前や北部ショッピングセンターパティオ等の商店等が集積している区域では、空き店舗の増加が深刻化しており、その解消に向けて取り組むことが必要である。そのため、創業希望者や市内事業者の新たな販路開拓、新事業展開を対象として、低リスクでお試し出店ができるチャレンジショップを新たに開設するとともに、出店した事業者が市内空き店舗を活用し起業しやすい環境をつくるため、中心市街地空き店舗対策補助金などを活用していく。
- （2）魅力ある個店づくりの推進については、新規顧客の獲得とリピーターづくりを推進するため、デジタルスタンプラリーとSNS等を活用した商店の魅力情報の発信を商工団体等と連携して推進していく。
- （3）商店街活性化に向けた取組の推進については、駅北・駅南エリアが「魅力ある買い物の場」であることに加え、「コミュニケーションの場」としてにぎわうまちの拠点となることが求められているため、駅南エリアで開業する商業施設及びどまんなかまちづくり（株）と連携し、モノを購入するだけでなく、人が交流できる場となるよう商工団体等と検討していく。また、「袋井市創業支援等事業計画」に基づき、引き続き創業支援を行うとともに、若年層の創業意識を醸成するための起業家育成講座やコロナ禍で苦しむ経営者のための相談会やセミナーを開催する。
- （4）消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進については、社会の多様化に伴い、消費者相談が多様化しているため、見守りネットワーク等、多様な団体と連携し、相談体制の充実を図っていく。また、市民が人や社会へ配慮した消費を意識し、社会的課題の解決に取り組む事業者の商品やサービスを選んで消費活動を行うエシカル消費の啓発を行っていく。

○基本方針

1 雇用の安定と促進

生産年齢人口の減少に対応するため、市内企業への就職を促進するための事業を実施するとともに、雇用の受け皿となる企業の育成や誘致を推進します。

2 就労支援の推進

インターンシップの普及や女性、高齢者の再就職、若年無業者や障がい者の就労支援など、相談事業・支援体制を充実させます。

3 勤労者福祉の充実

勤労者への融資制度による支援、遠州ライフサポートセンター・袋井市労働者福祉センター(サンライフ袋井)への運営支援など勤労者福祉の充実を図ります。

○取組実現のための主な事業 ※「後期基本計画」の新体系に基づいて実施

事業名	担当名	総事業費（千円）			今後、重点化する事業
		R2年度実績額	R3年度予算額(※)	今後の予算の方向性	

1 雇用の安定と促進

雇用対策事業	産業政策課	2,014	2,592	維持	
中小企業就職情報サイト整備事業	産業政策課	0	2,000	拡大	

2 就労支援の推進

内職・職業相談事業	産業政策課	1,073	1,184	維持	
袋井・森地域シルバー人材センター補助事業	産業政策課	17,206	15,724	維持	

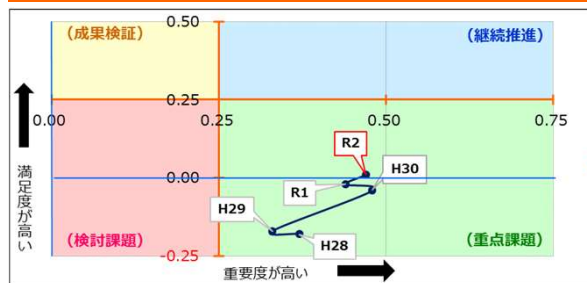
3 勤労者福祉の充実

サンライフ袋井管理運営事業	産業政策課	27,710	30,445	維持	
勤労者住宅建設資金利子補給事業	産業政策課	22,188	23,000	維持	
袋井地区労働者福祉協議会補助事業	産業政策課	650	650	維持	
袋井市労働者協議会補助事業	産業政策課	531	629	維持	
勤労者教育資金利子補給事業	産業政策課	651	800	維持	
中遠建築職業訓練協会補助事業	産業政策課	430	430	維持	

○取組指標の達成度 [評価基準：達成 概ね達成 一部達成 未達成]

指標名	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1	R2	目標値(R2)	評価
高校生と企業を結ぶ合同企業説明会への市内参加企業数[↑] (社/年)	13	15	19	25	開催中止(参加予定は25社)	21	25	
市内学校でのインターンシップの参加率[↑] (%)	60.3	57.5	66.7	66.3	64.7	開催中止	66.0	
サンライフ袋井の施設利用者数[↑] (人/年)	19,788	22,432	23,939	23,038	22,173	15,228	20,500	

○市民意識調査の結果



○総括評価

(評価基準)					
 達成  概ね達成  一部達成  未達成 					
区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.37	0.33	0.48	0.44	0.47
満足度	-0.18	-0.17	-0.04	-0.02	0.01

○総括（平成28年度～令和2年度実績）※括弧書きの数字は基本方針の番号を示す。例）基本方針1⇒（1）

- （1）雇用の安定と促進については、市内企業への就職を促進することで生産年齢人口の減少に対応するため、中小企業の“魅力”や“求める人材”を周知するとともに、企業担当者から直接情報を聞ける場として「いわた・ふくろい就職フェア」や「いわた・ふくろいインターンシップフェア」、「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」、「高校生対象の地元企業見学バスツアー（地元企業研究会）」を開催した。
- （2）就労支援の推進については、高齢者の就労支援のため、平成29年度～令和元年度にかけ、人生100年時代を見据えて、袋井市と関係機関との協働により設立した「ふくろい生涯現役促進地域連携協議会」において、国の委託事業を活用し、高齢者就労につながる大人の社会科見学会や体験会を行った。令和2年度からは、「ふくろい生涯現役促進地域連携協議会」の機能を（公社）袋井・森地域シルバー人材センターへ一元化するとともに、職員を派遣し、更なる会員の拡大と就労開拓の推進を図った。また、内職・職業相談については、令和2年6月から実施場所をサンライフ袋井からシルバーワークプラザに移設し、相談者の希望に応じ、ハローワークの仕事の紹介やシルバー人材センターへの登録を促すなどの支援を行った。
- （3）勤労者福祉の充実については、市内で働く労働者の福利厚生充実のため、その拠点施設であるサンライフ袋井について、機能の充実化・利便性向上として人気が高い定期講座の定員枠の拡大や、短期講座を積極的に開催するとともに、講座や施設のPRを実施した。また、遠州ライフサポートセンター及び袋井地区労働者福祉協議会等の勤労者団体を支援するとともに、勤労者の住宅建設費及び教育費の負担を軽減するため、静岡県労働金庫からの資金借入者に対し利子補給事業を実施した。

○今後の取り組みの展開方法について（後期基本計画の実現を見据えつつ、令和3～4年の取組を中心に記載）

- （1）雇用の安定と促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい雇用情勢が続く公算が大きいものの、高校生や大学生をはじめ、若い世代が地元企業に就職できるよう支援していくため、引き続き磐田市や両市の商工団体と連携し、「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」や「いわた・ふくろい就職フェア」、「いわた・ふくろいインターンシップフェア」など企業の魅力を紹介する取組を引き続き実施していく。また、市内には、知名度が高なくても業界シェアが高く、安定した業績で成長を続けている企業や福利厚生に力を入れている企業などが多く立地しているため、県西部地域で就職を希望している学生に向け、分かりやすい形で市内企業の情報を発信する「中小企業就職情報サイト」を構築する。
- （2）高齢者の就労支援の推進については、人生100年時代を迎え、高齢者の就労ニーズは高まっており、引き続きシルバー人材センターと連携して働きたいと願う高齢者が住み慣れた地域で生きがいを感じながら生涯現役で活躍できるよう、高齢者向けの仕事の切り出しや就労マッチングなどに取り組む。
- （3）勤労者福祉の充実については、サンライフ袋井において、利用者への3密対策の呼びかけや利用人数の制限などの感染対策を行い、勤労者福祉の拠点施設として、各種講座を実施するとともに、袋井地区労働者福祉協議会と連携し、勤労者のスキルアップにつながる講座や勤労意欲の向上に資する講座の実施を検討していく。また、引き続き遠州ライフサポートセンター及び袋井地区労働者福祉協議会等の勤労者団体を支援するとともに、勤労者の住宅建設費及び教育費の負担を軽減するため、静岡県労働金庫からの資金借入者に対し利子補給事業に取り組む。